

シンポジウム開催報告

生前、当研究所のリサーチ・オーガナイザーとして、原子力や脱炭素政策に関する幅広い提言を行った澤昭裕が逝去して、10年がたつところ、奇しくも、GX関連法の制定や第7次エネルギー基本計画の閣議決定など、わが国のエネルギー政策は大きな転換点を迎えている。そこで、2026年2月5日、当研究所は、日本工業倶



澤 昭裕

楽部講堂において、「エネルギー・環境政策の課題と展望——澤昭裕没後10年シンポジウム——」と題したシンポジウムを開催した。このシンポジウムでは、会場のキャパシティの上限に達する参加者とともに、澤昭裕の提言を参照して、エネルギー・環境政策の10年を振り返ることにより、今後の課題と展望を議論した。



開会にあたり、当研究所の理事長・福井俊彦は、澤昭裕を紹介しつつ、エネルギー・環境分野が、国際的にも、国内においても激動の時代を迎えており、10年というスパンを意識しながらエネルギー・環境政策の課題と展望をテーマとするシンポジウムを開催することには、意義があるとあいさつした。

続いて、第1部において、基調講演として、保坂伸氏（前・資源エネルギー庁長官）と森本英香氏（元・環境事務次官）は、この10年のエネルギー・環境分野の変化と、それを踏まえた展望をテーマに、登壇した。

まず、保坂氏は、「澤昭裕先生の主張を振り返る」と題して、澤昭裕との交流を振り返った後、澤昭裕が、エネルギー政策の基本は「3つのE（安定供給、環境適合、経済効率）」の優先度とバランスであり、「エネルギーの供給構造を変えるには時間がかかる。」「エネルギーは政治である。」「エネルギー源は多様化させる。」という現実的で、実践的な視点から分析、提言していたと述べ、澤昭裕から学んだと述べた。その上で、戦後のエネルギー政策が、「Energy Supply（安定供給）」、「Environment（環境適合）」、「Efficiency（経済効率）」の三角形で構



成されるが、その重心は時代によって変遷してきた、経済効率に重心のあった時代から、オイルショックによるエネルギー安全保障問題の顕在化（1973年～）、公害の拡大による環境適合への配慮、段階的自由化・競争原理によるコスト低減（経済効率）が重視される時代へ移行し、

その後、温暖化対策やエネルギー政策基本法の制定を経て、2011年の福島第一原発事故（2011年）を受け、再生可能エネルギーの推進と「原発ゼロ」の動きが強まり、電力システム改革が進んだと述べた。また、保坂氏によれば、電力システム改革の現状として、再エネ増加や分散型電源の進展で担い手は増加したものの、原発再稼働の遅延や火力発電の稼働低下・退出により、エネルギー需給が逼迫しており、2022年以降、ロシアによるウクライナ侵略や米中対立の激化により、エネルギー安全保障が再認識されていることに加えて、電化の進展による需要増加が見通されているとの指摘があった。

次に、森本氏は、「気候変動政策の 10 年——澤さんの危機感を共有したい——」と題して、澤昭裕の著作『精神論ぬきの電力入門』（新潮社、2012 年）などを下敷きとして講演を行った。森本氏は、澤が経済産業省・環境政策課長時代に、「京都議定書目標達成計画」策定に向けた立案過程で出会った。澤の気候変動に対する考え方（強国の覇権争いの手段であり、発展途上国の意思も無視できない。は、結果的に法的拘束力をもたないものにとどまったコペンハーゲン合意書の議論の過程にあったと思うと述べた。そのため、底流には、日本が資源・エネルギーの小国であることの危機感と日本の選択肢の「狭さ」への危機感があり、この危機感を、学識者あるいは国民が共有してくれないことへの孤独感、焦燥感もあったと推測した。森本氏は、原子力規制委員会の設立にも関与したところ、澤が述べるように、「ハードウェアの対策ばかりを説明する無機質・一方的なコミュニケーション」ではなく「顔が見えるコミュニケーション」が大切であることを実感し、規制委員会は、原子力事業者の安全志向マインドを引き出すのが使命であり、今後の規制委員会の課題は安全目標の設定や、確率的安全評価であると述べた¹。



休憩後、生前の澤を、様々な面によく知るパネリストによるパネルディスカッションが行われた。司会・モデレーターの芳川恒志は、各パネリストを紹介したのち、各パネリストに対して、①澤昭裕との関係、②澤昭裕が仮に生きていずれば、エネルギー・環境の現状についてどのように述べると思うかという点を中心に発言を求めた。

¹ 森本氏は、御厨貴監修・高橋洋＝手塚洋輔編『証言 原子力規制委員会は何をめざしたか』（岩波書店、2026 年）の第 5 章に登場する。

<https://www.iwanami.co.jp/book/b10154386.html>

橋本和仁（国立研究開発法人科学技術振興機構理事長）氏は、澤昭裕との出会いについて、自身が東京大学の先端研究所の所長に就任する際に、サポート役として、承諾を期待せずに打診した際に初めて会い、意外にも引き受けてくれたと述べた。また、澤昭裕は、工業技術院の法人化や、大学法人化の流れで活躍し、『競争に勝つ大学——科学技術システムの再構築に向けて』という編著書の中で、大学改革について述べているので、その内容を東京大学で実現しようとしていたのだと思う、東大時代の澤昭裕は、イギリスの大学の教授ポストを置くなど、研究者には思いつかない発想で、大きく貢献したと発言した。



小野透（日鉄テクノロジー株式会社顧問）は、澤昭裕が環境政策を担当している際に、私的な勉強会を継続する中で知り合ったこと、福島事故後のエネルギー政策の混乱期に、総合資源エネルギー調査会の議長であった日本製鉄の三村明夫（当時、会長）を、審議会においてサポート

をした際も、澤の電力政策での発言が心強かったと述べた。また、仮に澤が存命であれば、今の日本のエネルギー政策に足りない点を的確に指摘したと思うと述べた。

宮武康夫（東北電力株式会社常務執行役員）は、福島事故の後、電力システム改革など、電力業界が難しい局面に直面する中で、電気事業連合会に出向した際、澤昭裕の意見、特に、民間の電気事業者の実情を踏まえた意見が大いに参考になったと述べた。澤が存命であると仮定すれば、少なくとも電力業界に対しては、叱咤激励の言葉があるように感じると述べた。





遠藤量太（内閣府原子力被災者生活支援チーム参事官）は、澤の最後の弟子と自負していること、澤から、中長期的な視点とともに、現実的な落としどころを見据えつつ、敢えてエッジを立てて本質論を投げるとい進め方を学んだ。澤が生きていれば、産業界も経済産業省も、もともと、ともに日本の安定供給

確保に人生を捧げて仕事をしているはずなのではないか、もっとお互い本音を開示して、中長期の達成目標と危機感を共有して、日本のための新たな事業環境を作れと言われたと思うと述べた。



最後に、司会の芳川は、自身が澤昭裕と通商産業省(当時)の入省同期であり、澤が入省当初から異彩を放っていたこと、退職の意思を聞いたときはそれほど意外には感じず、その後の自由な活動は、この国にとって良かったと思うと述べた。



閉会あいさつ

最後に、当研究所の理事特別顧問・林良造は、閉会にあたり、当研究所に所属し、エネルギー・環境分野で研究を行いつつ、澤昭裕と同時期に逝去した湯原哲夫の貢献に言及しながら、登壇者と参加者に感謝しつつ、閉会のあいさつを述べた。

